

事業の概況

事業方針

平成22年度当金庫は「信頼」に応え地域経済を支えていくことを目標に掲げ、基本方針を「基本理念に根ざした新たな八幡信用金庫のスタート」とし、コンプライアンス風土のより一層の定着と地域密着型金融の推進、そして地域活性化への取組みに注力してきました。

地域密着型金融の推進につきましては、停滞が長引く当地域経済をふまえ、取引先に対する資金繰り支援、より踏み込んだ経営改善支援、住宅ローン利用者への返済方法見直し提案等を継続実施しました。また、郡上市商工会主催「郡上ビジネスサミット2010」や「しんぎんビジネスフェア」への参画、ビジネスマッチング情報の提供、「郡上ビジネスクラブ」の円滑な運営、特別金利による期間限定商品「86（ハチロク）定期」や預金者のライフステージに応じた預金商品「退職金専用定期『セカンドストーリー』」「ねんねん得々（年齢優遇）定期」等の取扱いも行ってきました。

地域活性化への取組みにつきましては、「郡上地域活性化協議会」での活動と信用金庫のネットワークを活用した直接的な誘客活動を継続的に行いました。なお、当金庫が事務局を務める「郡上地域活性化協議会」が行ってきた植樹事業、異業種交流会などの地域活性化に対する様々な取組みと当金庫の果たした役割が、信用金庫が「つなぐ力」を発揮し各地域団体との協働を実現した事例として高く評価され、信用金庫社会貢献賞「会長賞」を受賞しました。

事業実績

■預金積金

預金積金残高は981億56百万円と前期比28億77百万円（3.02%）の増加となりました。

■貸出金

貸出金残高は事業性資金需要の低迷が続き、339億95百万円と前期比5億86百万円（1.69%）の減少となり、その結果、預貸率は1.66ポイント低下の34.63%となりました。

損益の状況

収益面においては、預け金・有価証券利息配当金等が前期比27百万円増加したものの、貸出金利息が53百万円減少したことにより、資金運用収益は前期比26百万

円減少の16億36百万円となりました。金融市場の厳しい環境下、国債等債券売却益が前期比37百万円減少、株式等売却益も22百万円減少したこと等により、経常収益は前期比81百万円減少しました。

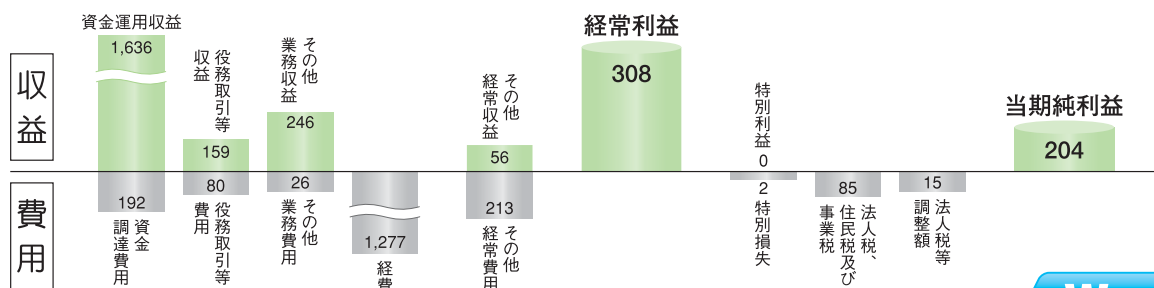
費用面においては、金利低下により預金利息が前期比51百万円減少したものの、人件費が退職給付引当金戻入の減少を主因に86百万円増加したこと、貸倒引当金繰入額が1億14百万円必要となったこと、東日本大震災をうけた株価急落により株式等償却が49百万円発生したこと等から、経常費用が前期比1億32百万円増加しました。

この結果、経常利益は前期比2億13百万円減少の3億8百万円となりました。また、当期純利益は前期比1億10百万円減少の2億4百万円となりました。

当金庫の対処すべき課題

- ①コンサルティング機能の強化を通じた中小企業金融円滑化法への適切な対応
 - ・取引先の資金繰り支援、経営相談等のコンサルティング機能の強化
 - ・地域への安定的な資金供給
- ②地域活性化への継続的な取組み
 - ・信用金庫のネットワークを利用した誘客活動
 - ・「つなぐ力」発揮による各地域団体との連携・協働
- ③顧客ニーズに合致した魅力ある金融商品・サービスの提供
 - ・多様化する顧客ニーズへの対応
 - ・顧客の利便性向上
- ④資金運用力の強化
 - ・市場環境変動への柔軟な対応
 - ・適切なリスク管理態勢のもとでの資金運用の多様化、機動的運用力の強化
- ⑤働きがいのある職場づくり
 - ・仕事を通じて成長・自己実現できる、効率的で働きやすい職場環境づくり
- ⑥経営基盤としての預金増強
 - ・経営の基盤となる預金の増強
- ⑦「信用金庫」としての存在感の発揮
 - ・「信用金庫」の存在意義・役割に対する誇りと責任感を持ち、「顧客・地域に選ばれる金融機関」としての地位を強固にする
- ⑧コンプライアンス風土のより一層の定着
 - ・コンプライアンス体制における制度面での拡充
 - ・信用金庫人としての資質向上

収益と費用（単位：百万円）



経常利益 業務純益を含む業務内、業務外の通常発生する収益から、その収益を得るために発生する費用を差し引いたものです。

当期純利益 経常利益に突発的な収益や費用（特別利益・特別損失）を加減し、法人税等を控除したものです。

Word

主要な経営指標

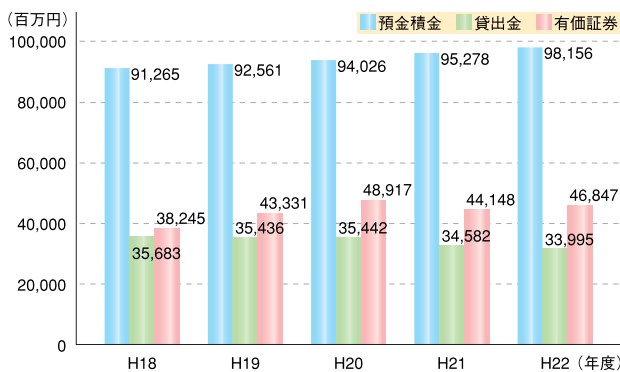
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経常収益 (千円)	2,250,110	2,136,343	2,138,885	2,180,008	2,098,414	
経常利益 (千円)	556,907	248,823	208,433	522,611	308,919	
業務純益 (千円)	455,254	297,704	383,743	599,277	466,353	
当期純利益 (千円)	377,506	169,060	141,655	315,691	204,857	
出資総額 (百万円)	290	290	290	289	289	
会員数 (人)	11,735	11,704	11,640	11,578	11,508	
出資総口数 (千口)	581	581	580	579	579	
純資産額 (百万円)	7,340	7,132	6,117	8,018	8,010	
総資産額 (百万円)	100,741	101,522	101,841	104,980	107,634	
預金積金残高 (百万円)	91,265	92,561	94,026	95,278	98,156	
貸出金残高 (百万円)	35,683	35,436	35,442	34,582	33,995	
有価証券残高 (百万円)	38,245	43,331	48,917	44,148	46,847	
単体自己資本比率 (%)	19.24	18.20	19.08	20.52	24.67	
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	20	20	20	20	20	
1店舗当たり	預金積金残高(百万円)	10,140	10,284	10,447	10,586	10,906
	貸出金残高(百万円)	3,964	3,937	3,938	3,842	3,777
役員1人当たり	預金積金残高(百万円)	773	797	810	762	749
	貸出金残高(百万円)	302	305	305	276	259
職員数 (人)	112	109	109	118	124	

Word

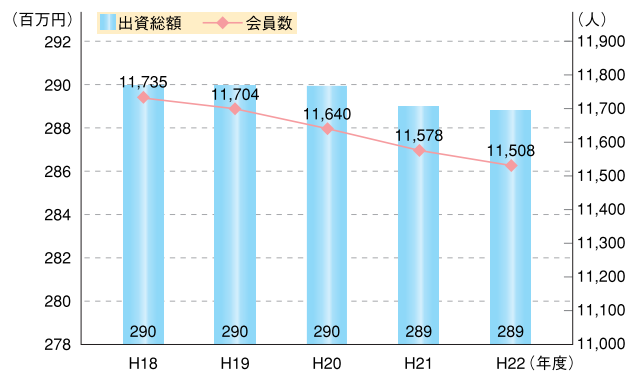
業務純益

金融機関の基本的な業務に係る利益を示すものであり、いわゆる本業による利益です。具体的には業務粗利益(資金運用収支・役務取引等収支・その他の業務収支の合計)から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。

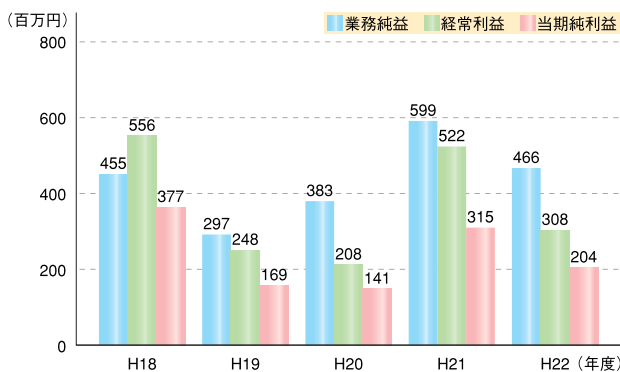
預金積金・貸出金・有価証券の残高



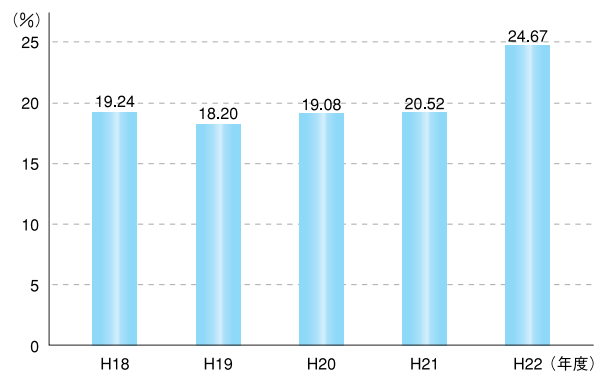
出資総額と会員数



収益の推移



単体自己資本比率



- (注) 1. 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 平成20年度以降は、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。
3. 当金庫の会員資格は、当金庫の事業地区内にお住まいの方、お勤めの方、事業所をお持ちの方およびその事業所の役員の方となっております。ただし、法人の場合は従業員が300人以下または資本金が9億円以下の事業者に限られます。